

# 平成29（2017）年度 事業計画書

|     |             |
|-----|-------------|
| 承認日 | 平成29年6月 6日  |
| 適用日 | 平成29年4月 1日～ |
|     | 平成30年3月31日迄 |

特定非営利活動法人 千葉県障害者就労事業振興センター  
〒260-0856 千葉市中央区亥鼻2-9-3 電話:043-202-5367

## 1 基本方針

### 1.1 事業理念

- ① 福祉事業所で働く障害者に、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を継続的に提供できる就労環境の整備を目指します。
- ② 働く障害者の社会参加と経済的自立を実現するために、障害者福祉事業所の経営力の強化を支援します。
- ③ 働く場から地域と共に生き、地域に価値を生み出すソーシャルファームへの発展を目指す事業展開を支援します。

### 1.2 行動指針

事業理念の実現に向けて、次の行動指針により中長期を展望した事業展開の方向性を明らかにします。

- ① 個別事業所の経営課題の洗い出しと問題解決の具体的な提案で、PDC Aサイクルによる目標達成を支援します。
- ② 個別事業所の生産管理・販売管理・衛生管理等の力量評価により客観的な評価と、改善課題の解決を促します。
- ③ 事業所の営業・販売活動の直接支援により、製品品質や販売スキルの向上に対する動機付けを図ります。
- ④ 事業所同士の自立した協働事業の推進により市場のニーズに対応できる事業体制の構築を図ります。
- ⑤ 事業所の製造及び販売活動に対して求められる様々な専門的知識の習得、普及に努め、事業所の経営技術の底上げを図ります。
- ⑥ 事業所の製品品質、販売スキルに対する検証事業により製品開発力や販売力の向上に向けた意欲を喚起し、地域社会に対して「工賃向上」の意義を広く啓発します。
- ⑦ 地域を支える様々な人々と連携し、働く障害者が社会の一員として活躍できる機会創出に取り組みます。
- ⑧ 法人運営については公費に頼ることなく運営できるよう、中長期の視点での独自事業の開拓を検討します。

### 1.3 平成 29(2017)年度事業方針

行動指針を踏まえ、事業理念実現に向けて、本年度の事業方針を次の通り定めます。

- ① 昨年度策定した「事業計画」における「重点実施事業」について課題を明確にした上で今年度はその課題解決に向け、より具体的に計画を立て実践していきます。

- ・ 営業・販売活動の支援事業
  - ・ 工賃向上計画の有効性評価事業
  - ・ 自立した協働事業としての共同受注事業
- ② その他の事業については、外部の協力団体、専門家と提携協力関係を強化し、支援品質の維持向上を図ります。個々の福祉事業所の課題やニーズに適確に対応し、事業所の「工賃向上」に向けた経営力の強化を支援します。

## 2 重点実施事業

### 2.1 営業・販売活動支援事業

「はーとふるメッセ」基本理念

**【商品責任】**お客様が必要としているものを責任品質で提供

**【社会的責任】**働く障害者の自立を目指した製造・販売活動の支援

\*「はーとふるメッセ」:福祉事業所で作られた商品を振興センターが販売する際のシンボルブランド

#### 2.1.1 常設店運営

各店舗の販売目標を以下の通りとします。

- ・ はーとふるメッセ千葉寺店

販売目標:売上目標 41,000 円/日(前年度比 104%)前年度実績 39,514 円  
売上目標 12,136 千円/年(営業予定日数 296 日)

- ・ はーとふるメッセ県庁店

販売目標:売上目標 30,000 円/日(前年度比 104%)前年度実績 28,975 円  
売上目標 7,260 千円/年(営業予定日数 242 日)

#### **【平成 29 年度方針「はーとふるメッセ商品力強化プラン」】**

昨年度より「はーとふるメッセ商品力強化プラン」として方針を打ち出していたのが、この方針を継続させていくことにより「市場を意識した商品戦略」「提案型販売の促進」を目指していきます。

#### 1. 市場を意識した商品戦略

- ① 一般消費者等の顧客にアピールする魅力ある商品作り
- ② 品質保証や流通コストを意識した商品作り
- ③ 「福祉」が販売の一要素ではあっても、それ事態を市場と捉えることはしない

#### 2. 提案型販売の促進

顧客の善意への依存ではなく、ニーズに訴える販売活動

## 具体的施策

1. 品質保証への理解を深める
  - ① 商品仕様書の作成
  - ② 不適合発生時の是正処置
2. 流通コストを踏まえた値付けの見直し
3. POSレジを活用した商品マスタの整備
4. は一とふるメッセ委託事業所連絡会議の開催

その他、商品をノベルティなどで採用したい企業等に紹介し、プレゼンテーションを福祉事業所自らができるような場を設け(プレゼン会の実施)、営業支援を行っていきます。

### 2.1.2 地域イベント等への参加、小規模出店等(委託・仕入販売)

毎年定期的実施されている地域イベントへ参加するだけでなく、昨年度は情報収集をもとに新規のイベントにも参加し、販売を行った。また、ジェフユナイテッド応援企画「12JEF」での常設店における委託販売や、「は一とふるメッセinC-one」においても「は一とふるメッセ」として販売の機会を得ることができた。今年度も積極的に販売機会を増やしていけるよう、参加回数の目標を立て、売上向上に努めます。

- ・ 売上目標 1,112 千円(前年度比106%)、参加回数 15 日／年  
(前年度実績 1,046 千円／延べ日数 16 日)\*延べ日数「12JEF」営業日数除く

### 2.1.3 『合同販売会「は一とふるメッセ」』(各会場2日間開催)他、販売会の開催

合同販売会を年3回実施し、各会場とも商業施設士による陳列や接客等の審査を行い、年度末開催予定の「は一とふるメッセ実りの集い」において、各会場上位の事業所による販売会を開催します。

合同販売会各会場において審査終了後に、直接、商業施設士による陳列等の改善アドバイスを参加した事業所に行うことを通して、販売における技術向上を目指すだけでなく、販売に携わる職員、利用者の意識向上を図っていきます。

また、各会場において千葉県社会就労センター協議会事業振興委員会等の協力を通して、合同販売会の運営を円滑に行えるよう福祉事業所職員とともに運営し、中長期的には福祉事業所自らが企画運営できるようにしていきます。

合同販売会に参加する事業所に対し、合同販売会における目標売上を明確にすることを促し、PDCAサイクルを本事業においても確立していきま

す。

延べ 43 事業所以上の参加により、1,252 千円以上の売上を目指します。

- ・ イオンモール富津 7月初旬  
売上目標 400 千円(前年度比 114%)、参加事業所目標数 10 事業所  
平成 28 年度実績:350 千円／二日間(売上目標 400 千円、87.5%)  
9 事業所(目標数 10)
- ・ イオンモール柏 9月初旬  
売上目標 477 千円(前年度比 106%)、参加事業所目標数 18 事業所  
平成 28 年度実績:447 千円／二日間(売上目標 450 千円、99.3%)  
17 事業所(目標数 18)
- ・ イオンモール津田沼 9月後半  
売上目標 375 千円(前年度比 125%)、参加事業所目標数 15 事業所  
平成 28 年度実績:300 千円／二日間(売上目標 460 千円、62.5%)  
14 事業所(目標数 20)

その他、「はーとふるメッセinC-one」等、他団体との共催等による合同販売会を、他団体と共催もしくは協力して企画運営することにより、合同販売会の機会を増やし、販路拡大を目指すだけでなく県内各地で福祉事業所自らが企画運営し、円滑に合同販売会が開催できるようにしていきます。

## 2.2 工賃向上計画の有効性評価

### 2.2.1 工賃向上計画の有効性評価

#### ◆有効性評価事業における工賃実績等の推移

平成 24 年度実施事業所(8)

|          | 対象者延人数 | 工賃支払総額     | 工賃平均額  |
|----------|--------|------------|--------|
| 平成 27 年度 | 2,401  | 38,651,240 | 16,098 |
| 平成 26 年度 | 2,365  | 37,108,041 | 15,691 |
| 平成 25 年度 | 2,305  | 33,390,167 | 14,486 |
| 平成 24 年度 | 2,215  | 29,652,918 | 13,387 |

平成 27 年度と平成 26 年度を比較すると 510 円アップ

平成 26 年度と平成 25 年度を比較すると 1,205 円アップ

平成 25 年度と平成 24 年度を比較すると 1,099 円アップ

平成 25 年度実施事業所(63)

|          | 対象者延人数 | 工賃支払総額      | 工賃平均額  |
|----------|--------|-------------|--------|
| 平成 27 年度 | 17,439 | 199,444,676 | 11,437 |
| 平成 26 年度 | 17,516 | 185,674,130 | 10,600 |
| 平成 25 年度 | 17,786 | 168,375,796 | 9,467  |
| 平成 24 年度 | 16,623 | 139,822,236 | 8,411  |

平成 27 年度と平成 26 年度を比較すると 836 円アップ

平成 26 年度と平成 25 年度を比較すると 1,133 円アップ

平成 25 年度と平成 24 年度を比較すると 1,055 円アップ

平成 26 年度実施事業所(52)

|          | 対象者延人数 | 工賃支払総額      | 工賃平均額  |
|----------|--------|-------------|--------|
| 平成 27 年度 | 12,383 | 143,060,587 | 11,553 |
| 平成 26 年度 | 12,082 | 134,366,056 | 11,121 |
| 平成 25 年度 | 11,070 | 112,737,638 | 10,184 |

平成 27 年度と平成 26 年度を比較すると 432 円アップ

平成 26 年度と平成 25 年度を比較すると 937 円アップ

平成 27 年度実施事業所(47)

|          | 対象者延人数 | 工賃支払総額      | 工賃平均額  |
|----------|--------|-------------|--------|
| 平成 27 年度 | 10,766 | 124,540,963 | 11,568 |
| 平成 26 年度 | 10,308 | 115,467,754 | 11,219 |

平成 27 年度と平成 26 年度を比較すると 349 円アップ

工賃向上計画の有効性評価事業の実施対象事業所の工賃を平均 2,000 円以上引き上げることを目指します。

昨年度から有効性評価の 2 巡目をスタートさせる予定だったが、就労継続支援B型事業所の新設が多く、取り組むことができなかったため、今年度から有効性評価の2巡目を計画的にスタートさせていくために、以下の課題に取り組めます。

- ・ 1 巡目に実施した有効性評価を評価・点検し、2 巡目での確実な成果回収を図ります。
- ・ 評価・点検に基づき、2 巡目の有効性評価項目の見直しを行います。
- ・ 2巡目の有効性評価ではすべてのB型事業所において、PDCAサイクルが体質化していることの確認と、それが成果を上げる仕組み

になっているかどうかの視点で、評価していきます。

- ・ A型事業所において、賃金向上計画が上手く活用されず多くの事業所で福社会計からの補填で賃金支払いが行われている状況において、有効性評価を実施し、B型事業所同様、PDCAサイクルの体質化を目指します。
- ・ 本年度実施予定事業所数：  
有効性評価(B型事業所) 50  
有効性評価(A型事業所) 10  
フォローアップ 30
- ・ 要員：  
主任評価調査員1名、評価調査員5名(振興センター職員を除く)  
評価調査員においては、研修プログラムを明確にし、各評価調査員のレベルアップを目指していく。

## 2.3 共同受注窓口を含む作業所等への受注業務斡旋

### 2.3.1 営業活動

- ① 「官公需および民間企業等共同受注窓口」(契約主体:振興センター)  
共同受注窓口体制整備事業を受託し(2015年11月~2017年3月)、受注獲得のための営業活動において積極的に取り組み、発注元と振興センターが契約し、共同で大口の受注を獲得してきました。今年度は昨年度以上に受注件数及び受注金額を増やしていきます。

売上目標:25,000 千円(前年度比 120%)

(前年度実績:20,754 千円)

- ② 「官公需および民間企業等調整・仲介窓口」(契約主体:各施設)  
発注元から振興センターが依頼を受け、打ち合わせ等で条件面を調整した上で、複数の事業所が対応できるよう調整を図ります。契約は各施設ですが、見積書や請求書の書き方や発注元への対応等についても各施設と行っていきます。

売上目標:7,000 千円(前年度比 109%)

(前年度実績:6,415 千円)

- ③ 「官公需および民官企業等斡旋窓口」(契約主体:各施設)

発注元から振興センターが依頼を受け、対応出来る就労施設等に仕

様を伝え、見積等の作成雷を行います。発注元に振興センターが営業し直接的な仕事を獲得し、昨年度以上の売上を目指します。

売上目標:3,000 千円(前年度比 106%)

(前年度実績:2,822 千円)

#### 2.3.2 ポータルサイト「チャレンジド・インフォ・千葉」運用

概要:県内の就労施設等の情報を掲載したポータルサイト

目的:

- ・ 就労施設等の情報を集約し、発注の際の利便性を図る。
- ・ エリア別、物品／役務別、サービス種別等で検索することで、発注元とのマッチングを図ります。

#### 2.3.3 サテライト事業所の活用(10圏域、7事業所)

各圏域にサテライト事業所を設置し、地域の就労施設等の最新の情報を集約します。また、一就労施設等では抱えきれない発注要件等の解決の一躍を担います。

#### 2.3.4 千葉県障害者福祉事業所リサイクル事業ネットワーク協議会(ちばりサイクルネット)

目的:

就労施設等が循環型社会構築に貢献し、障害のある人の能力を活用し、自立を支援することを目的とします。また、互いに協力し会員となることで、自立した協働事業を推進します。

内容:

ちばりサイクルネットの事務局を振興センターが担い、各就労施設等が実施しているリサイクル事業の情報を収集し発信することで、より付加価値の高い仕事の獲得を目指します。

### 3 その他の定常事業

#### 3.1 農福連携による障害者の就農促進事業

県内の農業者の協力を得て、障害者就労施設の利用者が農業に取り組むことにより、障害のある方への理解を深め、障害者の活動の場を広げるとともに、施設利用者の農業技術の向上を図り、障害者の工賃向上を目指す。

- ・ 農業技術支援専門家派遣目標対象事業所 10件  
ただし、ニーズの増加に伴い、事業所数を増やしていく。



- ・ 農業関連の受注業務斡旋(施設外就労も含む)  
受注業務等斡旋目標件数 10件  
(前年度実績:契約事業所数5)

### 3.2 研修事業

#### ① 実践事例研修

- ・ 販売営業計画に基づく販売会における基礎研修  
合同販売会各会場において直接、商業施設士による陳列等の改善アドバイスを参加した事業所に行うことを通して、販売における技術向上を目指します。また、販売営業計画についても資料をもとに販売の現場で事業所別に商業誌施設士が伝えることにより、販売に携わる職員、利用者の意識向上を図っていきます。
- ・ 栄養成分分析(分析法)・表示作成個別相談  
お客様に責任品質で商品を提供するためには、コンプライアンスに則った表示を添付することが必要です。食品表示法(栄養成分表示の義務化)完全施行までに対応出来るよう、また、景品表示法に則った表示を商品に添付できるよう、専門機関に個別に相談していく過程において、知識を学んでいきます。
- ・ 栄養成分分析(計算法)セミナー  
栄養成分分析は専門機関等で行う「分析法」の他に、「食品表示法に基づく栄養成分表示のためのガイドライン」をもとに計算の手法が公開されています。計算値による表示が作成できるよう実践を交えた研修を行うことにより、福祉事業所にとって「計算法」の理解を促し、栄養成分表示作成の費用抑制に繋げるとともに、食品表示についての知識を深めます。
- ・ 衛生管理個別支援  
昨年度、座学での衛生管理研修を行ったが、実際のニーズとして個別具体的に指摘を受け改善をしていきたい事業所が多かったので、今年度は講師に直接、事業所に訪問してもらい、改善提案をしていくことで、より安心・安全な商品を提供できる環境を整えられた福祉事業所を増やしていきます。

## ② 経営力強化研修

### ・ 会計塾

経理処理や管理会計の基礎を学ぶことで、工賃向上計画の見直しに役立つ知識を身につけていただきます。

## 3.3 個別相談・支援事業

### 3.3.1 事業経営個別相談(商品開発専門家派遣)

- A. 会計等相談:提携/県社会福祉協議会 社会福祉施設経営相談室
- B. 労務等相談:提携/県社会福祉協議会 社会福祉施設経営相談室
- C. 法律相談:提携/県社会福祉協議会 社会福祉施設経営相談室
- D. コンプライアンス相談:提携/株式会社 生活品質科学研究所
- E. 農業なんでも相談:提携/NPO 法人ちば農業支援ネットワーク

### 3.3.2 ビジネスサポート個別相談(商品開発専門家派遣)

- A. 店づくり相談:提携/日本商業施設士会
- B. 食品評価
- C. パッケージデザイン相談:提携/企画・宣伝共同組合エコフィールド事業本部
- D. 表示作成相談:提携/株式会社 生活品質科学研究所

## 3.4 新規事業開拓

### ・ は一とふるBOXの設置

企業等の事務所内に、障害者福祉事業所で作られたお菓子等を什器ごと設置し、毎週補充等の管理を行っていく。昨年度12月から千葉市内にある企業、2カ所に設置しているが今年度はさらに設置箇所の増設を目指します。

売上目標:20千円/設置一件につき一ヶ月、目標設置件数10件  
(前年度実績:133千円)\*12月より実施

### ・ 営業同行支援

企業等へ営業を希望する就労継続支援B型事業所職員とともに振興センター職員もしくは中小企業診断士等、ビジネススキルのある外部の有識者が企業等に同行します。また、事業所を訪問し営業活動における課題の抽出や解決策を提案(SWOT分析や4P分析)することにより、職員のみで営業活動ができるよう支援していきます。

企業訪問目標8件、事業所訪問目標5件

## 4 顕彰事業

### 4.1 は一とふるメッセ・オブ・ザ・イヤー2017

- ・ テーマ  
働く障害者の仕事に光を当て、1人ひとりの豊かな社会参加を目指す！
- ・ 趣旨  
優れた活動や製品に対し、「は一とふるメッセ・オブ・ザ・イヤー」の称号を贈ります。障害者の働く姿と、その成果を広く社会にアピールし、障害のある人もない人も共に生きる地域社会の実現を目指します。
- ・ 目的  
福祉事業所の製品開発力及び販売力の向上  
福祉事業所で作られた製品の品質向上  
福祉事業所で作られた製品の販路拡大  
福祉事業所で作られた製品の認知度向上
- ・ 主催  
は一とふるメッセ・オブ・ザ・イヤー2017実行委員会(予定)  
実行委員会構成団体  
千葉県社会就労センター協議会、千葉県知的障害者福祉協会、千葉県身体障害者福祉協会、千葉県手をつなぐ育成会、千葉県精神障害者家族会連合会、千葉市心身障がい者ワークホーム等連絡会、千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会、きょうされん千葉県支部、千葉県障害者就労事業振興センター

### 4.2 第9回は一とふるメッセ実りの集い

- ・ 内容  
地域社会に対して「工賃向上」の意義を広く啓発していきます。  
障害のある人1人ひとりの豊かな社会参加を目指すため、1年間工賃向上に取り組んだ事業所や振興センター実施事業の紹介。  
障害者福祉事業所で作られ、磨き上げられた品々の販売。  
年間を通して最も優れた販売活動を実施した障害者福祉事業所、最も優れた製品を選定する「は一とふるメッセ・オブ・ザ・イヤー2017」授賞式。
- ・ 主催  
千葉県・千葉県障害者就労事業振興センター
- ・ 実施  
平成30年2月下旬

- ・ 会場  
千葉市近郊

## 5 共催事業・協力事業

### 5.1 千葉県障害者施設食べ物フェア

主催:千葉県障害者食べ物フェア実行委員会

(千葉県社会就労センター、千葉県知的障害者福祉協会生産活動・就労支援部会、きょうされん千葉、千葉県就労継続支援事業 A 型連絡協議会、千葉県障害者障害者就労事業振興センター)

趣旨:広く県民に障害者施設が製造している食品を知ってもらうとともに、それらの購入を呼びかけることにより、販路の拡大を促進し、障害者施設の製品作りや利用者(障害者)の就労意欲の一層の活性化を図っていききたい。

開催時期:5月21日(日)

### 5.2 障害者優先調達推進法 展示会2017(共)

主催:千葉県社会就労センター協議会

趣旨:優先調達推進法に基づく県内自治体の調達実績に寄与する商談会。

開催時期:6月27日(火)

### 5.3 福祉作業所のものづくり応援プロジェクト

主催:特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ

趣旨:県内の福祉施設・作業所では、地域の特産品を活かすなどの工夫を凝らした商品の生産に取り組んでいます。その認知度を高め、意欲的に働く障害者の工賃向上につながる仕掛けをつくることを目的としています。年に一回程度、施設で働く職員が参加する県内の福祉施設見学会を企画し、先駆的に取り組んでいる施設を見学することにより、自分たちの商品づくりに活かしてもらおうようにしていきます。

### 5.4 ユニバーサル農業フェスタ(共)

主催:ユニバーサル農業フェスタ実行委員会

趣旨:様々な人々が農業を通じて、出会い、交流し、はたらきあう、新しい農業のかたち「ユニバーサル農業」の考えを広め、出会いの場を提供します。農業生産県である千葉県から、「農業の持つ可能性」や「農の価値」を社会に発信します。

開催時期:12月16日(土)

5.5 ハーモニープラザフェスタ(共)

主催:千葉市ハーモニープラザ管理運営共同事業体

開催時期:未定

5.6 千葉県障害者技能競技大会 製品パッキング競技部門について協力

主催:独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構千葉支部、千葉労働局、千葉県

開催時期:未定

2017年度 特定非営利活動に係る事業会計活動予算書  
2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興センター

(単位:円)

| 科 目               | 金 額        |            |
|-------------------|------------|------------|
| I 収入の部            |            |            |
| 1 会費収入            |            |            |
| 正会員会費収入           | 761,000    | 761,000    |
| 2 事業収入            |            |            |
| 運営委託収入            | 19,298,000 |            |
| 事業委託収入            | 15,930,000 |            |
| 事業収入              | 27,495,000 |            |
| 受託販売収入            | 3,437,000  |            |
|                   |            | 66,160,000 |
| 3 その他収入           |            |            |
| 雑収入               |            |            |
| 受取利息収入            | 4,000      |            |
|                   |            | 4,000      |
| 当期収入合計(A)         |            | 66,925,000 |
| II 支出の部           |            |            |
| 1 事業費             |            |            |
| 販路・受注拡大事業費        |            |            |
| 販売会費用             | 400,000    |            |
| ホームページ基本費用        | 390,000    |            |
| はーとふるメッセ実りの集い開催費用 | 1,200,000  |            |
| 旅費、通信費等(共通)       | 530,000    |            |
|                   |            | 2,520,000  |
| 事業開拓、商品開発事業費      |            |            |
| 新規事業開拓費           | 830,000    |            |
| 商品開発専門家派遣経費       | 100,000    |            |
| 旅費、通信費等(共通)       | 530,000    |            |
|                   |            | 1,460,000  |
| 事業経営、活動研修事業費      |            |            |
| 実践事例研修            | 1,800,000  |            |
| 経営力強化研修費          | 154,000    |            |
| 工賃向上有効性評価         | 4,080,000  |            |
| 旅費、通信費等(共通)       | 530,000    |            |
|                   |            | 6,564,000  |
| 官公需発注促進事業         |            |            |
| 委託料               | 240,000    |            |
| 旅費、通信費等(共通)       | 235,250    |            |
| 宣伝費               | 50,000     |            |
| データベース開発・維持       | 530,000    |            |
|                   |            | 1,055,250  |
| 就農促進事業            |            |            |
| 報酬(職員)、謝金等        | 5,627,000  |            |
| 旅費、通信費等(共通)       | 530,000    |            |
|                   |            | 6,157,000  |
| 振興センター自主事業        |            |            |
| 常設店経費             | 3,950,000  |            |
| 共同受注窓口物件費等        | 21,750,000 |            |
| 旅費、通信費等(共通)       | 530,000    |            |
|                   |            | 25,700,000 |
| 当期事業費計            |            | 43,456,250 |
| 2 運営費             |            |            |
| 給与手当              | 14,613,000 |            |
| 福利厚生費             | 648,000    |            |
| 法定福利費             | 2,543,000  |            |
| 会議費               | 3,000      |            |
| 旅費交通費             | 6,000      |            |
| 通信運搬費             | 252,000    |            |
| 消耗什器備品費           | 10,000     |            |
| 消耗品費              | 120,000    |            |
| 修繕費(車両費)          | 100,000    |            |
| 印刷製本費             | 10,000     |            |
| 光熱水料費             | 210,000    |            |
| 賃借料               | 130,000    |            |
| 保険料               | 240,000    |            |
| 租税公課              | 3,200,000  |            |
| 管理諸費              | 820,000    |            |
| 諸会費               | 20,000     |            |
| 雑費                | 150,000    |            |
|                   |            | 23,075,000 |
| 当期運営費計            |            | 23,075,000 |
| 当期支出合計(B)         |            | 66,531,250 |
| 当期収支差額(A)-(B)=(C) |            | 393,750    |
| 前期繰越収支差額(D)       |            | 16,467,228 |
| 次期繰越収支差額(C)-(D)   |            | 16,860,978 |